

事業コード	H22-農-新-01		区 分	国庫補助 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	横手市		担当課長名	保坂龍弥
箇所名	金屋地区		担当者名	小野寺平崇
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	融合と成長の新農林水産ビジネス創出
	施策コード	02	施 策 名	新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり
	指標コード	02	施策目標(指標)名	水田フル活用の推進と生産基盤の整備

## 1. 事業の概要

事業期間	H23 ~ H28 (6年)		総事業費	5.8億円	国庫補助率	55.0	
事業規模	区画整理 A=44.3ha						
事業の立案に至る背景	<p>本地区は全くの未整理地区であり、用水は田越しでかんがいしているうえ、ほ場への作業道路も無いため農業機械の効率も非常に悪く、農作業全般に大変苦慮している。</p> <p>また、排水不良のため、転作作物の導入も困難で、調整水田や自己保全管理田が増加するなど営農の継続が望めない。</p> <p>こうしたほ場では、後継者となる担い手の育成・確保も見込めないため、地域農業の維持が限界を迎えており、今後は耕作放棄地となる可能性が高い地域である。</p>						
事業目的	<p>効率的なほ場を配し、用排水の分離・装工、農地の汎用化のための暗渠排水を一体的に整備することにより、複合経営が可能な基盤づくりを行う。</p> <p>また、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築し、耕作放棄地防止を図る必要がある。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度以降
	事業費		572,000	27,000	200,000	220,000	125,000
	経費内訳	工事費	447,000		160,000	190,000	97,000
		用補費	9,000		5,000	4,000	
		その他	116,000	27,000	35,000	26,000	28,000
	財源内訳	国庫補助	314,600	14,850	110,000	121,000	68,750
		県 債	125,840	5,940	44,000	48,400	27,500
その他		100,100	4,725	35,000	38,500	21,875	
一般財源		31,460	1,485	11,000	12,100	6,875	
事業内容		区画整理 A=44.3ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=20.0ha	区画整理 A=24.3ha	換地 N=1式	
調査経緯	<p>平成21年度基礎調査(調査費2,000千円、県・地元50%)</p> <p>平成22年度農業農村整備実施計画調査費(調査費4,000千円、国50%・県20%・地元30%)</p>						
上位計画での位置付け	「新農林水産ビジネスの展開を支える基盤づくり」						
関連プロジェクト等	国営平鹿平野農業水利事業						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに農村の活力が失われつつある。このため農地の生産力を最大限に発揮するほ場整備により、集落型農業法人等への面的な集積を図るとともに、複合経営による産地づくりを促進し、併せて耕作放棄地の防止を図る必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	箇所評価における担い手が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積 / ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	70 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体育成等促進計画書		
	達成値 b	78 %					
達成率 b / a	111 %		把握の時期	平成22年 8月			

## 2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	農業県である本県農業の将来を支える担い手の育成は県の重点課題であり、県では積極的かつ主体的な関与が必要。本事業の主目的は担い手の育成・確保である。 未整理区域のため、営農の効率が非常に悪く、農作業に多大な労力を費やしている。この課題を総合的に解決でき得る手段は、ほ場整備事業しかない。	8 点
緊 急 性	ほ場条件が極めて厳しく、水稻の営農だけでも難儀をしている地域である。こうした現在のほ場では、真っ先に耕作放棄地に繋がる状況にある。 また、農業者の高齢化や担い手不足が重なり、地域農業の維持が困難な状況が明らかであるため、一刻も早くほ場整備事業により、区画の拡大、用排水路の分離等のハード条件を整備し、さらには担い手の確保・育成を図る必要がある。	18 点
有 効 性	ほ場整備の実施により、未整理や道路の無いほ場、用排水兼用の土水路など、従前の劣悪な生産条件が解消され、維持管理が大幅に節減される。 転作作物の導入も可能になり、農業法人を主体とした効率的な営農で、複合経営による多角的農業の展開が可能となる。	30 点
効 率 性	未整理区域から大区画での営農となるため、効率化・省力化が図られ、生産性が格段に向上し、大きな効果が期待できる。 10a当たりの事業費も、国で示されている200万円を大きく下回る130万円と、県平均と比べても大幅に下回っており、その投資効果も1.67と高い。	15 点
熟 度	ほ場整備事業の導入が地域農業発展のラストチャンスと捉え、地域一丸となり将来の営農構想等について協議を重ねてきた。水稻の直播栽培を行いながら土地の高度利用を促進するとともに、集落内にある麹店との契約栽培を念頭に大豆生産に取り組むなど、地域を維持発展させようとする強い姿勢が見られ、熟度は高い。	21 点
判 定	ランク ( ) 契約栽培による大豆の生産や、婦人会での地元大豆を原料にした味噌と地元野菜を用いた「味噌漬」を加工販売し6次産業を目指すなど、地域に密着した農業の展開は今後の他地域の範となり、評価は高い。	92 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 直播等の水稻低コスト栽培体系導入による余剰労力を、振興作物のきゅうり等の取り組みにあて、収益性の高い複合経営の確立を目指すなど、事業完了後の農業経営構想や事業計画の熟度も高いため、事業実施は妥当と考える。	

## 3. 総合政策課長の2次評価

総 合 評 価	選 定	改善して選定	保 留
生産性向上により担い手の経営基盤を強化し、複合的な農業経営を実現するために、本事業の実施は妥当と判断される。			

## 4. 財政課長意見

意 見 内 容	選 定	改善して選定	保 留
将来へ向け地域農業の担い手を育成し、安定した複合経営を実現するため、効率的なほ場と、汎用性のある暗渠排水施設等を整備することは妥当と考える。			

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総 合 評 価	選 定	改善して選定	保 留
事業の実施は妥当である。			

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。
----------------

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。
--------------

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H22-農-新-01 )  
箇所名 ( 金屋地区 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	3		
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5		
	計		10	8		
	緊急性	事業未実施の影響				
緊急性	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にない	5 3 0	5		
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	3		
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5		
	他事業との関連	他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	5 3 0	5	
	計		20	18		
有効性	上位計画への貢献度					
	ふるさと秋田元氣創造プランでの位置付け	戦略を支える取組として貢献度が高い 戦略を支える取組に間接的に貢献する 戦略を支える取組への貢献度は低い事業である	5 3 1	5		
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけられている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5		
	期待される具体的効果					
	担い手への農地集積度	農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%~70% 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満	5 3 1	5		
	農業所得	農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円以上 農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並の460万円未満	5 0	5		
	多角的経営の取組度	マーケティングを意識し、6次産業(生産加工販売)を目指す計画を策定 マーケティングを意識し、生産のみならず販売を含めた営農計画を策定 特に意識していない	5 3 0	5		
	営農計画	新規作物及び新技術の導入がともに図られている 新規作物及び新技術の導入がどちらか一方が図られている 新規作物や新技術の導入が図られず、現状と変わらない	5 3 0	5		
	計		30	30		
	効率性	事業の投資効果				
費用対効果		B/C = 1.2以上 B/C = 1.0以上~1.2未満 B/C = 1.0未満	5 3 0	5		
事業実施コストの縮減						
コスト縮減計画		コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を特に検討していない	5 0	5		
事業費単価						
効率性	10a当たり事業費	国で示す上限値の80%未満 国で示す上限値の80%以上、上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	5		
	計		15	15		
	熟度	地元の合意形成の状況				
		同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	3	
		事業推進体制	事業推進組織が設立済みで、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済みで、定期的開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	3	
農地集団化推進団体の有無及び活動状況		現時点で集落営農組織または法人が設立されている 現時点で任意組織(生産組合など)が設立されている 現時点で組織が設立されていない	5 3 0	5		
事業推進のための各種協議の進捗状況						
進捗状況(水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)		必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	5		
環境と調和への配慮状況						
環境保全への配慮		環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 環境検討委員会が設置されていない	5 3 0	5		
計			25	21		
合計				100	92	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		